

## 1-1

## 市街地・住環境

主な関連  
ゴール

## めざす姿

- 既成市街地の再生、鉄道駅周辺の土地の高度・有効利用や新たな住宅地の供給などを進めることで、活気と魅力にあふれ、誰もが安心して快適に暮らすことができる質の高いまちとなっています。

指標	現状値	目標値(めざす方向) 2032年
快適で便利な住環境が整備されていると思う市民の割合	82.1% (2022年)	84.2%
市街化区域のDID(人口集中地区)の人口密度	59.6人/ha (2020年)	59.9人/ha

## 施策の背景

## 📍 現状

中心市街地の一部では低未利用地が多く、高度利用が図られていない土地が見られます。

スマートインターチェンジの開通を契機に、周辺地域の開発ポテンシャルが高まることが予想されます。

人口は増加傾向であるものの、子育て世代の転出傾向が見られます。既成市街地内にまとまった工業用地の確保が困難であり、市内企業の流出が懸念されています。

管理不全の空家等の増加が見込まれ、生活環境への影響や地域活力の低下が懸念されています。

地域に残る歴史・文化資源がいかされたまちなみの形成が進んでいません。

## ✍️ 課題

→ 活気と魅力あふれる都市空間の創出が求められています。

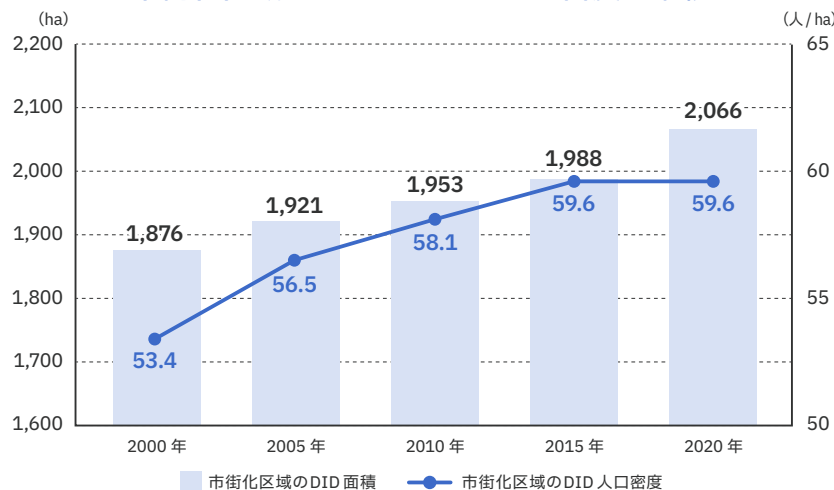
→ 周辺環境に配慮した、計画的な土地利用の誘導が求められています。

→ 新たな住宅地とともに工業用地の確保が求められています。

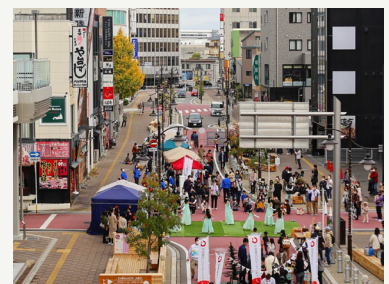
→ 良好な生活環境の保全が求められています。

→ 地域住民が景観まちづくり活動に参加する動機づけとなる取組が必要となります。

市街化区域のDIDにおける人口密度の推移



資料：国勢調査、愛知県都市計画基礎調査



## 施策の内容

### 111 計画的な 土地利用

- ①刈谷駅周辺は、都市拠点として土地の高度・有効利用を促進し、居住や商業施設・オフィスなどの多様な機能の集積を図ります。他の交通結節点を中心とする地域は、その地域の特性や規模に応じた機能の維持・集積を図ります。
- ②スマートインターチェンジの開通を契機に、広域交通体系の整備効果とともに、刈谷ハイウェイオアシスを始めとする地域資源をいかした、にぎわいや交流などが生まれる計画的な土地利用を図ります。
- ③子育て世代の定住化と、産業技術機能の集積・拡充による活力あふれる都市の実現に向けて、自然的土地利用との調和を図りつつ、道路などの既存施設が活用できる区域に、新たな市街地を計画的に創出します。

### 112 市街地の 整備・改善

- ①中心市街地は、民間活力を活用しながら、活気、魅力、にぎわいのあふれるまちとして整備を進めます。
- ②土地区画整理事業や地区計画制度などを活用した基盤整備により、健全な市街地の形成を図ります。
- ③新たな居住環境やまちのにぎわいの創出をめざし、市民のまちづくり意識の醸成や合意形成の促進に向けた自主的な取組を支援します。
- ④公民連携により、公共空間を活用し、まちなかの魅力の向上を図ります。

### 113 住環境の充実

- ①市営住宅の建替えや改修などを進め、建物の安全性や入居者の居住性を高めます。
- ②空家等の発生抑制や適切な管理、利活用の促進などの対策に取り組み、良好な生活環境の保全を図ります。
- ③民間活力を活用した既成市街地の環境整備・改善、周辺環境と調和した新市街地の整備を図りながら、防災性に優れた良好な住環境の整備を進めます。
- ④民間住宅などの耐震化を促進します。

### 114 まちなみ・ 景観の充実

- ①景観計画を始めとする景観まちづくりの方策や体制を検討し、亀城公園周辺を始めとする歴史・文化資源などをいかした趣あるまちなみの形成を図ります。
- ②道路、公園、河川、公共建築物などの都市基盤施設の整備にあたっては、周辺景観との調和に配慮した整備を推進します。
- ③景観意識の普及、啓発に努め、住民・事業者の景観づくりへの取組を支援します。

## 連携・協働の考え方

●市民や事業者などがまちづくりを主体的に捉え、話し合う土壌づくりを支援します。地域住民の参加や協働の意識を高め、ワークショップなどにより意見や提案を把握し、施策や事業の実施にあたります。

## 関連する個別計画

- 第4次刈谷市都市計画マスタープラン（2023年度～2032年度）
- 刈谷市住生活基本計画（2018年度～2027年度）
- 刈谷市中心市街地まちづくり基本計画（2018年度～2027年度）
- 刈谷市立地適正化計画（2018年度～2040年度）
- 刈谷市空家等対策計画（2019年度～2028年度）

# 1-2 道路・交通

主な関連  
ゴール



## めざす姿



- 市民が多様な移動手段を選択でき、誰もが安心安全かつ快適に移動できる交通移動環境が形成されています。
- 適正な交通分担と需要に応じた道路が整備されることで、環境にやさしい持続可能な総合交通体系が構築されています。

▶ 動画で解説

指標	現状値	目標値(めざす方向) 2032年
日常(通勤・通学や買物など)の移動手段として、徒歩や自転車、公共交通機関の利用を心がけている市民の割合	36.1% (2022年)	50.0%
刈谷市の道路は車や自転車、徒歩などで移動しやすいと思う市民の割合	67.4% (2022年)	70.1%

## 施策の背景

### 現状

公共交通が利用しやすいと感じる市民の割合、自動車以外の交通手段分担率に変化のない状況が続いています。

将来的な人口構造の変化への対応や子育て世代の定住促進、にぎわいの創出、都市機能の集約など、まちづくりと連携した交通施策を進めています。

健康意識や環境意識の高まりから、誰もが徒歩や自転車で安全に移動できる空間の重要性が高まっています。

通過交通や市の中心部に向けて発生・集中する交通により、慢性的な交通渋滞が発生しています。

災害に備えて、道路ネットワークの強化に取り組んでいます。

高齢者の外出機会の創出や市民のライフスタイルに応じた誰もが安心安全に移動できる方法として、公共交通への期待が高まっています。

世界的な脱炭素化の潮流の中、電気自動車や燃料電池自動車など環境にやさしい次世代自動車の開発普及が進んでいます。

### 課題

→ 公共施設連絡バス「かりまる」の利便性向上や鉄道駅の機能向上、公共交通や自転車などへの転換を図る必要があります。

→ 市民が多様な移動手段を選択できるように、鉄道やバスなどの公共交通の利便性や安全性の向上、快適に移動できる道路空間の整備が求められています。

→ 歩行者の多い刈谷駅周辺の更なるバリアフリー化や自転車ネットワークの整備を推進する必要があります。

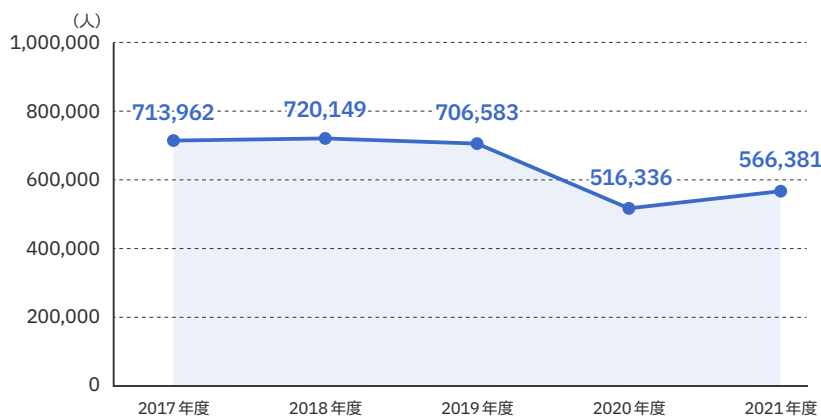
→ 交通渋滞が市民生活、産業活動・地域活性化など様々な方面に影響するため、渋滞の緩和を図る必要があります。

→ 道路の適切な維持管理や更なる道路ネットワークの強化が求められています。

→ 鉄道、バス、タクシーなど、市内全域の公共交通機能の充実、近隣自治体と連携した公共交通体系の構築が求められています。

→ 人の移動や物流における脱炭素化に向け、現状の取組と合わせて環境負荷の軽減につながる交通施策が求められています。

公共施設連絡バス「かりまる」利用者数の推移



資料：刈谷市



## 施策の内容

### 121 総合交通体系の構築

- ①モビリティ・マネジメント施策を展開し、環境負荷の軽減にもつながる公共交通や徒歩・自転車への転換を図り、持続可能な総合交通体系を構築します。
- ②自転車利用の促進を図り、都市拠点の中心である刈谷駅や主要鉄道駅へアクセスする自転車ネットワークを形成します。
- ③産学官連携などによる AI・IoT・MaaS・CASE などの未来技術やサービスを活用した先進的な交通対策の取組支援と導入を推進します。
- ④公共交通や自転車などへの転換による適正な交通分担に合わせ、需要に応じた計画的な道路整備を推進します。

### 122 道路の整備・保全

- ①産業の持続的発展に向け、未整備幹線道路の早期整備を国や県に要望します。
- ②南北間を始め地域間交通流動の円滑化を促す幹線道路の整備を推進します。
- ③幹線道路整備や交差点改良による交通渋滞の緩和を推進します。
- ④既存の道路の適切な維持管理や生活道路の整備を行い、良好な地域環境の保全を図ります。
- ⑤緊急輸送道路や避難路の確保のため、道路の無電柱化や橋りょうの耐震補強工事などを推進します。

### 123 安全・快適な歩行空間の充実

- ①ユニバーサルデザインに配慮した安全・快適な歩行空間整備を推進します。
- ②にぎわいを創出する回遊性の高い景観に配慮した歩行空間の整備を推進します。
- ③道路形態の見直しを進め、必要に応じて自転車と歩行者の分離や道路の無電柱化を行うなど、安全で快適な道路空間を確保します。

### 124 公共交通の利便性向上

- ①公共施設連絡バス「かりまる」の充実や近隣自治体との連携強化、民間活力を活用した公共交通機能の導入や支援を推進し、地域の特性に応じた利便性の高い公共交通ネットワークを形成します。
- ②市内鉄道駅の利便性や安全性の向上を図るため、バリアフリー化や安全対策を推進するとともに、交通結節機能を強化するため、駅周辺の整備を推進します。

## 連携・協働の考え方

●モビリティ・マネジメントの推進にあたり、市民、事業者、学校などに向けた対話や学習の機会を提供し、利用者とともに公共交通のあり方を考えます。AI・IoT・MaaS・CASEなどの未来技術やサービスを活用した先進的な交通対策や渋滞対策などの取組を、産学官連携により推進します。

## 関連する個別計画

- 刈谷市都市交通戦略（2012年度～2030年度）
- 刈谷市自転車活用推進計画（2023年度～2030年度）
- 刈谷市立地適正化計画（2018年度～2040年度）
- 第4次刈谷市都市計画マスタープラン（2023年度～2032年度）
- 刈谷市中心市街地まちづくり基本計画（2018年度～2027年度）



# 1-3 公園緑地・緑化

主な関連  
ゴール



めざす姿



- 緑とオープンスペースが持つ環境保全、防災・減災、景観形成、レクリエーションなどの多様な機能を最大限に引き出し、緑豊かな潤いのあるまちとなっています。

▶ 動画で解説

指標	現状値	目標値（めざす方向） 2032年
公園・緑地が充実していると思う市民の割合	77.3% (2022年)	82.5%
緑や自然を身近に感じることができると思う市民の割合	71.2% (2022年)	78.4%

## 施策の背景

現状

課題

身近に親しめる公園緑地の整備の重要性が高まっています。

- 本市の魅力向上や子育て・福祉環境の充実など、様々な市の課題に対応した公園整備を進めていく必要があります。

東日本大震災を始め災害が多く発生しており、防災意識が高まっています。

- 公園緑地などが有する防災機能の重要性を見直し、災害時における様々な復旧支援活動にいかすことが求められています。

新たな生活様式の定着などの社会情勢の変化によりニーズは多様化し、公園の担う役割は変わってきています。

- 余暇の充実や健康増進など、多世代の多様なニーズに対応するため、公園機能の充実を図っていく必要があります。

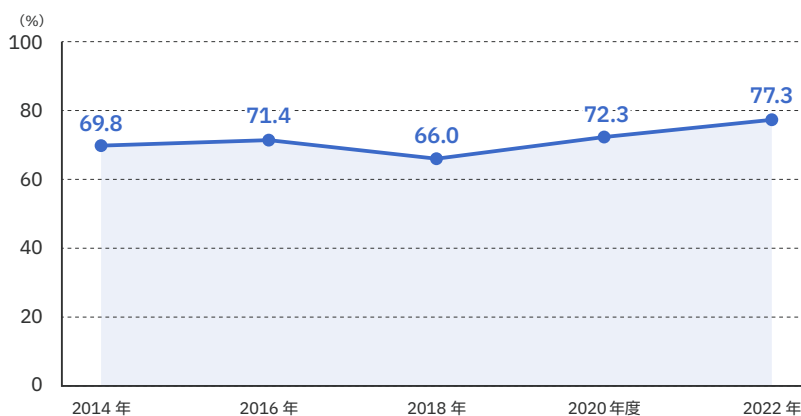
公園施設の老朽化が進んでいます。

- 公園施設の維持管理費にかかる経費削減や合理化が求められています。

開発などにより、身近な緑が宅地などに変わってきています。

- 新たな緑の創出が求められています。

公園・緑地が充実していると思う市民の割合の推移



資料：市民意識調査



## 施策の内容

<b>131</b> 特色ある 公園の整備	①洲原公園、岩ヶ池公園、総合運動公園、亀城公園、フローラルガーデンよさみは、それぞれの公園の特色をいかした公園づくりを推進します。 ②公園の質の向上と利用者の利便性の向上を図るため、指定管理者制度や公募設置管理制度 (Park-PFI) など、民間と連携した公園整備を推進します。
<b>132</b> 利用しやすい 公園の整備	①にぎわいや交流機会の創出と誰もが安心して利用できる公園をめざし、民間のノウハウも活用して、公園の特性やユニバーサルデザインに配慮した整備を推進します。 ②まちづくりと連携した多面的な公園の利用や再編、再整備を図るとともに、身近な公園などが不足する地域では、地域住民と連携した公園整備を推進します。
<b>133</b> 公園の 管理・運営	①公園に求められる機能を持続的に発揮するために、公園施設の長寿命化などにより適正な維持管理を推進します。 ②公園などが地域の住民にとってより愛着が感じられる空間となるよう、公園等愛護会など市民と協働で維持管理に努めます。 ③指定管理者制度など民間との連携による公園の利活用の促進と効率的な維持管理を推進します。 ④施設の適正な管理と防災・減災にも役立つオープンスペースとしての多面的な活用を推進します。
<b>134</b> 緑地の保全	①計画的に保全措置を図り、風致地区や社寺境内地などの樹林を保全します。 ②小堤西池のカキツバタ群落を始めとする貴重な自然を計画的に保全するとともに、自然観察会などを通じて自然の重要性を広く啓発し、保全活動への参加を促進します。 ③市街地周辺のまとまった農地は、防災や景観形成の機能として活用を図ります。また、市街地内の農地は、緑地として必要性を踏まえ計画的に保全します。
<b>135</b> 緑化の推進	①民有地の緑化推進に向けて、緑化の効果やその重要性を啓発するとともに、支援制度の周知を図ります。 ②公共施設の整備にあわせて、支援制度などを有効活用した緑化推進を図ります。 ③緑化保全活動を自主的に行う市民活動などへの支援に努め、市民や事業者、行政が一体となった緑化推進活動を推進します。 ④市民が散策などを楽しめるよう、河川敷や用水敷を活用し、緑道などの整備を推進します。

## 連携・協働の考え方

●ワークショップなどを通じて市民ニーズを反映するとともに、公園等愛護会への活動支援など、地域住民が公園管理に携われるような環境づくりを行い、地域住民から愛される公園づくりを推進します。また、事業者と連携し、公園の利活用の促進や効率的な維持管理を推進します。さらに、民有地での緑化活動を支援するとともに、市民や事業者と協働しながら、自然環境の保全や再生などの活動に努めます。

## 関連する個別計画

- 第3次刈谷市緑の基本計画 (2023年度～2032年度)
- 第4次刈谷市都市計画マスタープラン (2023年度～2032年度)

# 1-4 治水・水辺環境

## めざす姿

- 集中豪雨や異常気象時にも、浸水被害の不安のない安心して暮らし続けられるための治水機能が整っています。
- 水辺環境が魅力ある空間として市民に親しまれています。

主な関連  
ゴール



指標	現状値	目標値(めざす方向) 2032年
総合治水対策量	116,600m <sup>3</sup> (2021年)	310,000m <sup>3</sup>
水辺の憩いの場 整備箇所数	11箇所 (2021年)	13箇所

## 施策の背景

### 現状

都市化の進展により保水機能や遊水機能が低下しており、記録的短時間大雨による浸水被害の危険性が高まっています。

河川上流部に位置する市町の開発が進み、本市の河川への負荷が増大しています。

ため池護岸の老朽化が進んでいます。

防災・災害対策に関する市民のニーズが高まっています。

水辺空間の保全や活用に対する市民の関心が高まっています。

### 課題

→ 特定都市河川浸水被害対策法の適正な運用の他、雨水貯留浸透施設の設置などによる雨水流出抑制対策が求められています。

→ 河川改修の促進や流域関連市町と連携した総合治水対策が求められています。

→ ため池の護岸改修を進め、治水機能の強化が求められています。

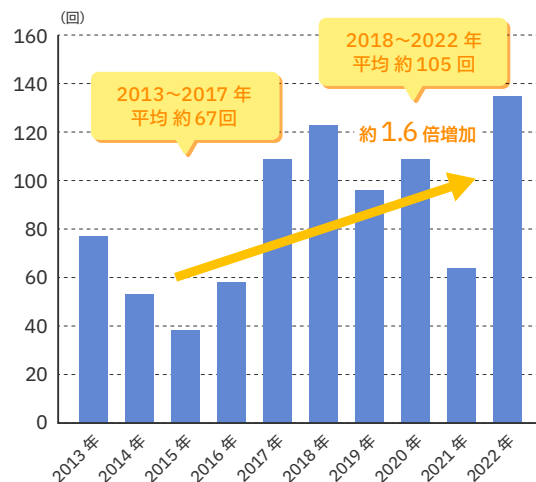
→ 河川の改修促進や、堤防・水門などの耐震化の促進など、総合的な防災への対応が求められています。

→ 水辺空間を利用した自然とのふれあいの場づくりが求められています。

### 総合治水対策のイメージ



### 全国の記録的短時間大雨情報の発令状況の推移



資料：気象庁 HP 公開データ ※2022年…8月末現在

## 施策の内容

### 141

#### 河川施設等の改修

- ①二級河川の改修などを関係機関に要望します。
- ②宅地化の進展に伴う流出量の増大に対応するため、準用河川や幹線排水路の改修を推進します。
- ③河川堤防や水門、樋門などの河川施設の耐震化を図ります。
- ④排水機場の機械設備などを改修し、常に安定した排水能力を保持し、浸水被害を防止します。
- ⑤市が災害時にリアルタイムで現況を把握できるよう、河川や排水機場などに監視カメラや水位計の設置を進めます。

### 142

#### 雨水対策 (内水対策)

- ①既成市街地の雨水の流出抑制を図るため、公園や道路などの公共施設を利用した地下貯留施設の整備を進めます。
- ②ため池は、保水機能、遊水機能に優れた重要な施設であることから、堤体補強などを行う際には洪水調整池として再整備を図ります。
- ③雨水貯留浸透施設の設置補助制度の見直しを行うとともに、市民などに積極的にPRして意識啓発や設置の促進を図ります。
- ④水防倉庫の整備や備蓄資器材の再整理を行い、水防力の強化を図ります。
- ⑤下水道（雨水施設）の長寿命化や適正管理を行うため、計画的な施設の更新などを推進します。

### 143

#### 水辺空間の利用

- ①河川やため池については、動植物が生息しやすい水辺空間の保全に努めるとともに、遊びや散策が楽しめるように改修し、自然とのふれあいの場として活用します。
- ②地域住民との協働による河川やため池の管理など愛護活動を促進します。
- ③逢妻川の河川敷をスポーツ広場として活用できるよう、整備促進を図ります。



## 連携・協働の考え方

●河川や排水路などへの負荷を抑制するため、市民や事業者などと協力して雨水貯留施設や浸透施設などの設置を進め、治水機能の向上を図ります。また、河川やため池の整備とあわせ、多自然川づくりの考え方による水辺空間の創出に努めるとともに、市民と行政が協力して維持管理を行います。

## 関連する個別計画

- 境川・猿渡川流域水害対策計画  
(2014年度～2043年度)
- 刈谷市雨水対策マスタープラン  
(2016年度～2045年度)
- 流域関連公共下水道事業基本計画  
(2016年度～2025年度)



# 1-5 上下水道

## めざす姿

主な関連  
ゴール



- 計画的な施設整備や維持管理の実施、適切な投資と安定的な収入の確保など、健全経営が行われることにより、安心して安全な水の供給や良好な生活環境が保たれています。
- 大地震や集中豪雨などに備え、施設などの計画的な更新や耐震化がなされ、災害時における緊急対応や早期の復旧が可能となっています。

指標	現状値	目標値(めざす方向) 2032年
重要給水施設 管路の耐震率	62.9% (2021年)	100.0%
下水道接続率	91.9% (2021年)	94.0%

## 施策の背景

### 📍 現状

水道水の安定供給と公共下水道の整備に対する市民生活における重要度は高くなっています。

耐震基準を満たしていない上下水道の施設や管路があります。

長期間使用している上下水道の施設や管路があります。

下水道施設の整備はおおむね完了していますが、未整備区域における事業が長期化しています。

水需要の減少により収入が減少しています。

### ✍️ 課題

→ 今後も質の高いサービスを提供し続けていく必要があります。

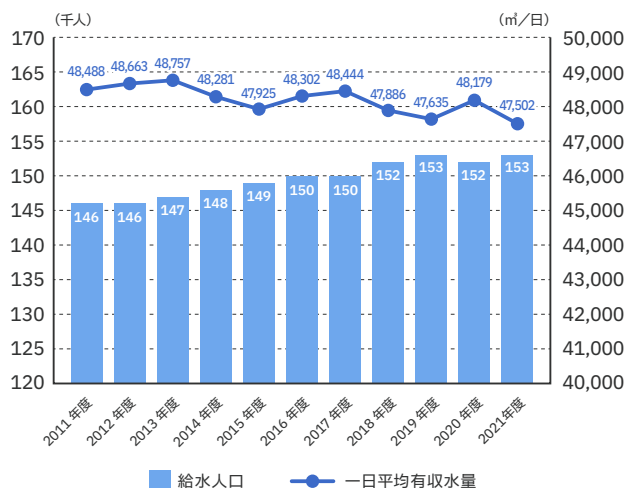
→ 災害に備えて、施設や管路の耐震化を図る必要があります。

→ 適切な対策により、施設や管路の更新及び長寿命化を図る必要があります。

→ 下水道の未整備区域において、効率的に整備する必要があります。

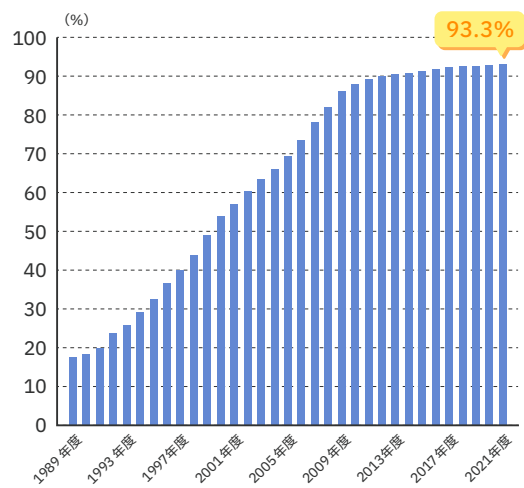
→ 将来に向けて安定した事業経営に努める必要があります。

給水人口及び有収水量の推移



資料：刈谷市 ※各年度末現在

下水道普及率の推移



資料：刈谷市 ※各年度末現在

## 施策の内容

### 151

#### 水道水の安定供給

- ①水需要の予測を適切に行い、供給水量の確保を図ります。
- ②浄水場や配水場の配水池の更新・耐震化を推進し、災害時における飲料水の確保や施設の運転継続・早期復旧を図ります。
- ③重要給水施設へ至る水道管路について、耐震性を有する管種への布設替えを推進し、災害時における速やかな応急給水体制の構築を図ります。
- ④施設や管路に対する点検や修繕などを実施するとともに、予防保全の考えによる計画的な更新・布設替えを図ります。

### 152

#### 公共下水道の整備・保全

- ①持続的な下水道機能を確保するため、施設の長寿命化などにより適正な維持管理を進めます。
- ②下水道未整備区域においては、地域の実情に合った適切な汚水処理方法を検討し、効率的な整備を進めます。
- ③合流区域において、雨天時における放流水の水量や水質を適切に管理します。
- ④災害時に下水道の機能を確保できるよう、施設の耐震化を推進します。

### 153

#### 安定的な事業運営

- ①中長期的な投資・財政の見通しを踏まえ、経費の削減や収入の確保に努め、経営基盤の強化を図ります。
- ②広域的な事業間の連携や包括的民間委託などの活用を検討し、健全な経営に努めます。
- ③事業に関する広報活動を充実し、市民の親しみや関心が高まるよう努めます。



## 連携・協働の考え方

●今後発生が予想される南海トラフ地震などの自然災害に備え、被災初期における各家庭での飲料水確保についての啓発活動を行うとともに、防災訓練などにおいて自主防災組織と連携して地域の応急給水活動に関する広報活動を行います。

## 関連する個別計画

- 刈谷市水道事業ビジョン（2022年度～2031年度）
- 刈谷市水道事業経営戦略（2022年度～2031年度）
- 刈谷市下水道ビジョン（2023年度～2032年度）
- 刈谷市下水道事業経営戦略（2023年度～2032年度）